

令和 8 年度 学校 経営 計画

1 学校教育目標

自立と社会参加を目指し、明朗で協調性に富む、健康な児童生徒を育成する。

校訓 「明るく 仲よく 元気よく」

2 学校の特徴

- ・ 知的障害や肢体不自由のある児童生徒（小中高）を対象にした新川地域唯一の特別支援学校
- ・ 通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して、教員が家庭を訪問して行う訪問教育を実施
- ・ 医療的ケアの必要な児童生徒が学校内での学びを継続できるように看護職員を配置し、教職員と連携した支援を実施
- ・ 児童生徒の自立と社会参加を目指し、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づいて一人一人の可能性を伸ばす指導を展開
- ・ 近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等及び地域住民と交流する機会を重視
- ・ 学校と家庭及び隣接する児童福祉施設と連携し、教育的ニーズに応じた相談を随時実施
- ・ 幼稚園・小学校・中学校・高等学校等へ特別支援教育コーディネーターを派遣し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わる教員等への支援の実施
- ・ 校内実習や就業体験、関係機関等との連携を通じ、職業教育や進路支援の実施及び高等部卒業後のアフターケアの実施

3 学校の現状と課題

（1）現状

- ・ 児童生徒の教育的ニーズの多様化が加速
- ・ 地震、火災、津波など様々な場面を想定した訓練を実施
- ・ 一人一人が健康で安心した学校生活を送ることができるよう医療や関係機関との連携を強化
- ・ 個別の教育支援計画、保護者、関係機関等と連携した早期からのキャリア教育の実施
- ・ I C T 機器等の活用、生成 A I 等の活用を推進した授業づくりと業務改善を実施

（2）課題

- ・ 人権と個性を尊重した継続的なかかわり
- ・ 災害等に係る教職員、児童生徒一人一人の危機意識の向上
- ・ 一人一人の児童生徒が意欲をもって自立と社会参加を実現するための指導内容や指導方法の充実及び地域と連携した教育環境整備
- ・ 進路選択を広げるための早期からのキャリア教育の充実
- ・ 特別な支援を必要とする地域の幼児児童生徒に係る学校への支援の充実
- ・ 仕事のやりがいや楽しさを感じられる業務改善の推進（ICT 機器等の活用を含む）

4 学校教育計画

項 目	目標・方針及び計画
1 学習活動 小 中 高 研修 重点1	目 標 ＜小学部＞ ・児童一人一人が学習内容に関心をもちながら主体的に取り組める授業の充実を図る。 ＜中学部＞ ・生徒一人一人が、自分や友達の良さや可能性に気付くとともに、集団の中で主体的に役割を果たそうとする力が育つ授業の充実を図る。 ＜高等部＞ ・生徒一人一人が、自身の良さや成長に気付き、主体的に卒業後の生活に向けて取り組める授業の充実を図る。 ＜研修部＞ ・児童生徒が主体的に参加し、考え、学ぶことができる授業づくりを通して、児童生徒の自立と社会参加につながる学びの実現や教員の授業力の向上を図る。
	計 画 ＜小学部＞ ・「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」、共通ツール「授業づくり・授業参観シート」を活用するとともに、児童一人一人の実態や課題を踏まえながら、児童が「主体的」に参加できる授業づくりを行う。 ・授業づくりを通して児童の「主体的な姿」を捉え、課題解決のアプローチや支援のあり方について学び合い、専門家の意見も取り入れながら、教員一人一人の授業力向上につなげる。 ・授業での児童の様子や効果的な支援を日常的に共有できる雰囲気づくりに努め、指導意欲向上につなげる。 ＜中学部＞ ・個別的教育支援計画や個別の指導計画を活用するとともに、生徒一人一人の実態や課題を踏まえた、指導内容や指導方法の充実、改善に努める。 ・生徒の主体的な姿や、それにつながった有効な支援や授業内容等の工夫について、学部会等で好事例を共有し、授業改善につなげる。 ・生徒が自分の学びや取組を振り返り、次の学習への意欲や見通しをもてるようにするため、振り返りの持ち方やワークシートの活用方法等について検討し、実践につなげる。 ・学部会の中で短時間の学習会を定期的実施し、授業づくりの考え方やその時々の課題になっている事柄について取り上げる。教員一人一人の授業力向上につなげる。 ＜高等部＞ ・生徒の「主体的な姿」を捉える視点や実態把握に関する専門性を深め、教員一人一人の授業力向上を図る。 ・「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」、共通ツール「授業づくり・授業参観シート」を活用し、エピソードプロセスやラベルワーク等の手法を取り入れた効率的なPDCA（計画・実践・評価・改善）サイクルを定着させる。 ・放課後等の時間を有効に活用し、各学年や作業班の実情に応じた柔軟なスタイルでその日の生徒の様子や支援の成果を日常的に共有して称え合う場を設けるとともに、「キャリア・パスポート」等を活用して生徒自身が成長を実感できる機会につなげる。 ・生徒の変容や「主体的な姿」を引き出すために有効であった話し合いの工夫や支援の好事例を、学部会等で定期的共有し、教員間のチーム力を高める。 ・放課後等の話し合いが、授業の充実や生徒一人一人の主体的な取り組みの向上にどのようなつながったか、アンケート等を通して検証し、授業改善に生かす。

			<研修部> ・単元の中に児童生徒が考える機会を設けた授業を実施したり、児童生徒が考えて行動している姿を見取ったりできるように、互見授業や授業研究会等を実施する。 ・「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」の3観点を踏まえた個別の指導計画の目標設定や評価ができるように、教務部と連携した研修会等を企画・実施する。
2	学校生活 生徒指導 (生徒指導関係) 重点2 保健	目 標 計 画	<生徒指導部> ・防災意識や知識を高める指導の充実 <保健部> ・校内環境整備・環境美化への意識の向上
3	進路支援 進路指導	目 標 計 画	・一般就労・福祉サービスに係る関係機関（相談支援事業所等）と連携し、本人、保護者のニーズに応じた進路支援の充実を図る。 ・関係機関と連携し、生徒の居住地の雇用状況、福祉の現状等の情報を児童生徒、保護者、教職員に十分に周知できるよう、進路だよりや学校HP等を活用する。 ・キャリア・パスポートをもとに児童生徒と対話する機会をもち、児童生徒が自己理解や主体的な進路選択等を行うことができる力を身に付けられるように支援する。
4	特別活動 生徒指導 (特別活動関係)	目 標 計 画	・児童生徒会執行部活動（あいさつ運動）の活性化を図る。 ・児童生徒会執行部であいさつ運動について話し合い、実践する。 ・全校集会等で児童生徒会執行部があいさつ運動を周知する活動を行う。 ・児童生徒（教職員）を対象にあいさつ運動に関するアンケートを実施する。
5	その他 教育相談 教務部 総務 情報図書 (情報関係) 重点3 (図書関係)	目 標 計 画	<教育相談部> ・地域の各学校の教育的ニーズに応じた地域支援の充実を図る。 <教務部> ・「個別的教育支援計画『教育』の目標」の達成に向け、個別の指導計画を活用し、個に応じた指導・支援の充実を図る。 <総務部> ・PTA活動の業務の効率化を図る。 ・地域に根差したPTA活動の充実を図る。 <情報図書部：情報関係> ・教員のICT活用能力の向上を図る。 ・校内のICT機器の整理・活用を図る。 ・校務のDX化に取り組む。 <情報図書部：図書関係> ・図書環境の充実を図る。
		計 画	<教育相談部> ・新川地区の小・高等学校には、「特別支援学校のセンター的機能に係る本校への要望」について継続してアンケートを実施し、要望のある学校には、電話や訪問にて要望について応えたり、情報交換したりする機会を設ける。 ・新川地区の中学校には、本校高等部の教育や県立特別支援学校高等部受検の仕組みについて理解を深めて今後の進路の選択の一助としてもらうため、希望する中学校

		へ訪問し直接説明したり、情報交換したりする機会を設ける。 ・訪問相談における好事例について校内で共有する。「教育相談部だより」の内容の充実等をとおして、本校の教育や特別支援教育について理解啓発を図る。 ・地域の小・中学校等の教員が児童生徒への支援の参考とできるよう、「教育相談部だより」にて本校で使用している教材・教具や参考図書等を紹介しホームページにも掲載する。 <教務部> ・成績一覧表に「個別の教育支援計画『教育』の目標」を記入する欄を設け、目標を意識した取組や評価ができるようにする。 ・個別の指導計画の「目標」や「評価」について3観点を踏まえた内容の記入例を提示し、記入の仕方について説明する機会を設ける。 ・個別の指導計画の活用について研修部と連携して研修会を企画・実施する。 <総務部> ・誰もが参加しやすいPTA活動になるよう実施方法や業務内容を見直し、整理する。 ・地域の方やボランティアの方の理解や協力を得ながら活動の充実を図る。 <情報図書部：情報関係> ・児童生徒の学校生活におけるよりよいICT活用を目指し、研修部と連携して関連する研修会を企画・実施する。 ・ICT教育推進委員会、情報係を中心に、校務のDX化について推進する。 <情報図書部：図書関係> ・図書委員会を中心に、図書管理システムの利活用を行う。 ・学校図書館司書と協力し、ブックトーク等の書籍に触れる企画を計画的に行う。
--	--	---

5 今年度の重点課題（学校アクションプラン）

令和8年度 にいわ総合支援学校アクションプラン ― 1 ―		
重点項目	学習活動（研修部・教務部）	
重点課題	個別の指導計画を活用した「児童生徒が主体的に参加し、考え、学ぶことができる授業づくり」	
現 状	本校では、令和7・8年度の研究主題を「児童生徒が主体的に参加し、考え、学ぶことができる授業づくり」とし、授業内に「考える場面」を設けて、児童生徒が授業に主体的に学んでいく姿を目指した授業づくりに取り組んでいる。また、学習指導要領では、学んだことをどのように人生や社会に生かそうとするかが必要な力であるとされ、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」の他に、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱（三観点）で整理された。本校でも、個別の指導計画の作成において三観点を取り入れ、一人一人の実態に応じた目標設定・評価を行って、「目指す姿」や「具体的な手立て」を明確にして指導している。 研究2年目となる今年度は、前年度の実践を基盤とし、個別の指導計画の各教科等の三観点による目標設定・評価をさらに充実・定着させると共に、それらを活用して、一人一人の実態やニーズに応じた具体的な手立てを反映させた授業実践・授業改善を行い、さらなる指導の充実を図りたいと考える。	
達成目標	授業づくりに関する研修会等の参加	研修会や互見授業等で学んだことを自身の授業に生かしたと実感した教員の割合
	8回以上	80%以上
方 策	・研修部と教務部が連携し、三観点に基づく目標設定・評価の意義や具体的手法、研究主題の趣旨、研究方法等に関する研修会を実施し、全教員の共通理解を図る。 ・教師間で授業を見合ったり、意見交換をしたりする場を設定し、教員間の「気付き」の共有を通じて、児童生徒が主体的に参加し、考え、学ぶための具体的な支援の在り方を深化させることができるようにする。 ・年度末にアンケートを実施し、成果や課題を確認する。	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

重点項目	学校生活（生徒指導部）	
重点課題	防災に関する知識と意識を高める指導の充実	
現 状	本校は、海拔1mで海岸線から210mに位置し、周辺には河川が流れているため、年4回の避難訓練（津波、地震、河川氾濫、火災）と学校防災マニュアルの随時更新を行っている。児童生徒の実態に応じた備えや避難行動、避難後の過ごし方等を段階的に学び、日常生活に生かせる力として身に付けることが必要であり、防災教育を通じて児童生徒や教員の防災に関する知識と意識を高めることが求められている。 以上のことから、今年度は全児童生徒が各自の防災バッグを準備することを通じて、自分の命を守るために必要な物資や行動について理解を深めるとともに、災害時に落ち着いて避難し、避難後も安心して過ごすことができる力を育成する。また、個々の実態に応じた備えを教職員と共有することで、災害発生時の迅速かつ適切な支援につなげたい。	
達成目標	家庭等と連携し、各自の防災バッグ（内容物を含む）を準備する。	児童生徒の防災に関する意識と知識が高まったとアンケートで答えた教員の割合
	全児童生徒	80%以上
方 策	○児童生徒の防災に関する知識と意識の向上 ・家庭等と連携し、児童生徒と相談しながら、各自の防災バッグを準備する。 ・災害別の防災に関する知識（災害の特徴、マークや標識等）や備え（防災バッグの物資）、避難行動（放送を聞く、「おはしも」等）、避難場所・経路（校内、自宅周辺）、避難場所での過ごし方等を取り上げて事前・事後指導をする。 ○教員間の連携と防災に関する知識と意識の向上 ・教員向けの研修会（職員会議等の短時間）を実施する。 ・教員間で児童生徒の実態に応じた備えや避難行動等について確認し合う機会を設ける。 ・教職員を対象に防災への意識に関するアンケートを行う。 ○学校防災マニュアルの見直し ・学校安全アドバイザーと一緒に内容の見直しを図るとともに、教員間で確認する機会を設ける。	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

令和８年度 にいわ総合支援学校アクションプラン ― ３ ―		
重点項目	その他（情報図書部）	
重点課題	授業における教員のＩＣＴ活用能力の向上	
現 状	国のＧＩＧＡスクール構想の下、県のＩＣＴ教育推進事業により、児童生徒全員にタブレット端末が配備された。コロナ禍を経て、学校生活の中で活用する場面が増えている。 しかし、障害のある児童生徒が主体的に活動したり、生活場面で活用したりするためには、教員がタブレット端末だけではなく様々なＩＣＴ機器に関する情報の収集と理解をし、活用のための指導力を高める必要がある。また、生成ＡＩについても校務・授業への一層の活用が求められている。	
達成目標	校内外におけるＩＣＴ研修会への参加回数が３回以上の教師の割合	教員のＩＣＴ機器活用意識調査における活用率が上昇した教師の割合
	80%以上	80%以上
方 策	・５月に教員のＩＣＴ機器活用意識調査から授業におけるＩＣＴ活用のニーズを把握し、学年、授業グループ等、小集団においてニーズに応じたワークショップ形式の研修を行う。 ・授業や研修において、有効であった支援事例をデスクネッツやteams等で共有する。 ・夏期休業中等に、専門家を交えた授業におけるＩＣＴ活用能力の向上を図る研修会を実施する。	

（評価基準 Ａ：達成した Ｂ：ほぼ達成した Ｃ：現状維持 Ｄ：現状より悪くなった）